

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 リオン株式会社
 コード番号 6823 URL <http://www.rion.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 清水健一
 (氏名) 加藤公規
 TEL 042-359-7099
 配当支払開始予定日 2019年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,289	4.6	2,703	5.1	2,789	5.2	2,002	6.1
2018年3月期	20,350	6.0	2,572	37.7	2,651	35.4	1,887	34.0

(注) 包括利益 2019年3月期 1,937百万円 (△2.1%) 2018年3月期 1,978百万円 (53.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	163.14	—	9.9	9.9	12.7
2018年3月期	153.76	—	10.1	9.9	12.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	28,476	21,043	73.9	1,713.99
2018年3月期	27,795	19,572	70.4	1,594.19

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,043百万円 2018年3月期 19,572百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,664	△756	△532	4,263
2018年3月期	1,920	△695	△816	3,888

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	429	22.8	2.3
2019年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00	491	24.5	2.4
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		23.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	1.0	1,050	△0.7	1,200	8.0	800	0.8	65.16
通期	21,600	1.5	2,800	3.6	2,900	4.0	2,100	4.9	171.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	12,294,400 株	2018年3月期	12,294,400 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	17,202 株	2018年3月期	17,137 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	12,277,226 株	2018年3月期	12,277,263 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	17,041	4.9	2,257	4.5	2,617	3.0	1,952	1.2
2018年3月期	16,246	6.0	2,160	57.4	2,542	37.8	1,930	31.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	159.05	—
2018年3月期	157.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	25,788	19,267	74.7	1,569.38
2018年3月期	25,158	17,812	70.8	1,450.83

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,267百万円 2018年3月期 17,812百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の政策動向や中国経済の見通しへの懸念はあるものの、個人消費が底堅く推移しているほか、企業の設備投資意欲の高まりが見られるなど、堅調に推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、医療機器事業と環境機器事業の販売がともに好調であったことから、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも過去最高を更新いたしました。

当期の売上高は前期と比べて939百万円の増収となりました。営業利益につきましては、人件費や研究開発にかかる費用が増加したものの130百万円の増益となりました。なお、中国の非連結子会社の株式評価損等を特別損失に計上しましたが、投資有価証券売却益の計上と重なったことから、損益に与える影響は軽微でありました。

(医療機器事業)

補聴器では、高価格帯製品の販売が引き続き好調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。医用検査機器では、インピーダンスオージオメータが堅調な販売となったものの、聴力検査室等の販売が伸び悩んだことから売上高は前期には及びませんでした。これらの結果、医療機器事業全体では前期と比べて増収となりましたが、新製品開発費用等が増加したため営業利益は前期に及びませんでした。

(環境機器事業)

音響・振動計測器では、都市部を中心とした建設工事にかかる需要が継続し、騒音計や振動計の販売が堅調に推移したほか、地震計で大口の受注があったことから売上高は前期を上回りました。微粒子計測器では、半導体関連市場での液中微粒子計の販売が依然として好調であったため、売上高は前期を上回りました。これらの結果、環境機器事業は前期と比べて増収増益となりました。

当期の業績を前期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減	増減率 (%)
売上高	20,350	21,289	939	4.6
医療機器事業	11,537	11,641	103	0.9
環境機器事業	8,813	9,648	835	9.5
営業利益	2,572	2,703	130	5.1
医療機器事業	915	811	△104	△11.4
環境機器事業	1,656	1,891	235	14.2
経常利益	2,651	2,789	138	5.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,887	2,002	115	6.1

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	増減
資産の部	27,795	28,476	681
負債の部	8,222	7,433	△789
純資産の部	19,572	21,043	1,470

当期末における資産の部は、前期末に比べて681百万円増加し、28,476百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加369百万円、たな卸資産の増加560百万円によるものであります。

負債の部は、前期末に比べて789百万円減少し、7,433百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少238百万円、未払法人税等の減少238百万円があったことによるものであります。

純資産の部は、前期末に比べて1,470百万円増加し、21,043百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加1,536百万円があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,920	1,664	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695	△756	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816	△532	283
現金及び現金同等物の期末残高	3,888	4,263	375

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べて375百万円増加し、4,263百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて255百万円減少し、1,664百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,732百万円を計上した一方で、法人税等の支払額が922百万円となったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べて61百万円増加し、756百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却等による収入として150百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得として649百万円、無形固定資産の取得として223百万円を支出したためであります。

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べて283百万円減少し、532百万円となりました。これは主に配当金として467百万円を支出したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	61.0	66.4	69.3	70.4	73.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	71.4	80.9	73.0	121.0	87.9
債務償還年数 (年)	1.4	0.5	0.3	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.2	177.0	343.7	606.5	992.2

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）」により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書上の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は、更なる業容の拡大に対応するため、2019年度より環境機器事業部の微粒子計測器部門を独立させ微粒子計測器事業部を新設し、単独のセグメントとしております。また、開発部門の機動性を高めるため、事業部門に分散していた技術者を集中させた技術開発センターを新設しました。販売体制の強化と技術開発力の向上により、将来的には更に高い業績水準を実現してまいります。

今後3年間の見通しにつきましては、近年業績の伸長を牽引してきた微粒子計測器において、半導体関連市場での液中微粒子計の販売が高い水準で維持できると考えられることから、過去最高となった当期と同程度の業績水準で推移するものと見込んでおります。

医療機器事業では、補聴器において、新製品投入によるラインナップの充実に加え、販売店の新規出店等により売上高の拡大を見込んでおります。また、医用検査機器においては、国内市場における安定的な収益を確保しつつ、中国やベトナムなど海外市場への積極的な進出を予定しております。今後3年間の医療機器事業の売上高は3.5%程度の増収を見込んでおり、増収を踏まえた営業利益は29.4%程度増加する見通しであります。

環境機器事業では、環境計測市場において国内で都市部を中心に活発化している建設工事等に伴う需要が当面は継続するものと予想しております。また、産業計測市場の拡販に努めるほか、中国、東南アジア、欧州など海外市場における営業活動を強化していくことにより、今後3年間で増収増益を見込んでおります。

微粒子計測器事業では、半導体関連市場での微細化に伴う最先端機種へのニーズに対応していくとともに、医薬関連市場での拡販や生物粒子計数器による新市場の開拓を推進することにより、今後3年間で増収増益を見込んでおります。

今後3年間の環境機器事業と微粒子計測器事業の合計の売上高は7.3%程度の増収を見込んでおり、増収を踏まえた営業利益は13.6%程度増加する見通しであります。

今後3年間の見通しは、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	2019年3月期 (実績)	2020年3月期 (予想)	2021年3月期 (予想)	2022年3月期 (予想)
売上高	21,289	21,600	22,000	22,400
医療機器事業	11,641	11,800	11,950	12,050
環境機器事業	9,648	4,950	5,050	5,200
微粒子計測器事業	—	4,850	5,000	5,150
営業利益	2,703	2,800	3,000	3,200
医療機器事業	811	900	1,000	1,050
環境機器事業	1,891	600	650	750
微粒子計測器事業	—	1,300	1,350	1,400
経常利益	2,789	2,900	3,100	3,300
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,002	2,100	2,200	2,300

(注) 2020年3月期より環境機器事業から微粒子計測器事業を独立させ単独のセグメントとしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の期間比較や他社との比較可能性を考慮するとともに、海外からの資金調達の必要性が乏しいことを勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢の変化により、その必要性が高まった際には適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,176,209	4,545,593
受取手形及び売掛金	6,305,523	6,280,947
たな卸資産	4,498,278	5,059,011
前払費用	175,276	185,400
未収入金	75,503	18,039
その他	100,481	124,834
貸倒引当金	△27,898	△11,714
流動資産合計	15,303,374	16,202,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,966,077	1,882,621
機械装置及び運搬具(純額)	310,909	322,529
工具、器具及び備品(純額)	680,558	769,665
土地	5,967,194	5,967,194
建設仮勘定	189,266	217,626
その他	47,197	40,146
有形固定資産合計	9,161,203	9,199,782
無形固定資産		
ソフトウェア	491,625	445,826
ソフトウェア仮勘定	161,433	154,071
その他	36,764	26,389
無形固定資産合計	689,823	626,287
投資その他の資産		
投資有価証券	1,101,022	909,164
長期貸付金	470	24,850
長期前払費用	83,818	80,768
敷金及び保証金	182,776	187,570
繰延税金資産	1,069,370	1,057,242
その他	203,249	197,174
貸倒引当金	△16	△8,800
投資その他の資産合計	2,640,689	2,447,972
固定資産合計	12,491,717	12,274,041
資産合計	27,795,091	28,476,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,950,076	1,712,008
1年内返済予定の長期借入金	56,250	-
未払法人税等	571,260	332,504
未払消費税等	21,204	44,907
未払費用	301,233	272,681
賞与引当金	996,077	1,017,092
製品保証引当金	159,977	168,024
返品調整引当金	51,760	47,390
その他	174,126	117,644
流動負債合計	4,281,967	3,712,253
固定負債		
退職給付に係る負債	2,378,653	2,166,588
再評価に係る繰延税金負債	1,447,734	1,447,734
その他	114,421	106,528
固定負債合計	3,940,809	3,720,851
負債合計	8,222,776	7,433,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,014,613	2,014,613
資本剰余金	2,438,112	2,438,112
利益剰余金	11,482,415	13,018,739
自己株式	△10,140	△10,302
株主資本合計	15,925,000	17,461,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491,119	460,585
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
退職給付に係る調整累計額	△120,871	△155,768
その他の包括利益累計額合計	3,647,314	3,581,884
純資産合計	19,572,315	21,043,048
負債純資産合計	27,795,091	28,476,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,350,343	21,289,518
売上原価	9,337,990	9,895,980
売上総利益	11,012,353	11,393,538
販売費及び一般管理費		
人件費	3,575,604	3,663,681
貸倒引当金繰入額	45	1,017
賞与引当金繰入額	452,900	491,179
退職給付費用	111,997	146,857
研究開発費	1,126,693	1,118,555
その他	3,172,650	3,269,134
販売費及び一般管理費合計	8,439,892	8,690,424
営業利益	2,572,460	2,703,114
営業外収益		
受取利息	4,512	5,982
受取配当金	32,279	24,389
受取家賃	48,390	48,249
受取保険金	8,730	10,708
その他	26,351	36,570
営業外収益合計	120,264	125,900
営業外費用		
支払利息	3,265	1,689
貸倒引当金繰入額	8,064	-
支払手数料	27,790	30,387
その他	2,412	7,366
営業外費用合計	41,533	39,443
経常利益	2,651,192	2,789,571
特別利益		
固定資産売却益	12,588	-
投資有価証券売却益	-	135,742
特別利益合計	12,588	135,742
特別損失		
固定資産売却損	13	39
固定資産除却損	8,861	56,132
投資有価証券評価損	-	132,701
リース解約損	-	4,322
特別損失合計	8,875	193,196
税金等調整前当期純利益	2,654,905	2,732,117
法人税、住民税及び事業税	773,147	688,296
法人税等調整額	△6,042	40,961
法人税等合計	767,105	729,257
当期純利益	1,887,799	2,002,860
親会社株主に帰属する当期純利益	1,887,799	2,002,860

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,887,799	2,002,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,721	△30,533
退職給付に係る調整額	△53,049	△34,896
その他の包括利益合計	90,672	△65,430
包括利益	1,978,471	1,937,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,978,471	1,937,429
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,014,613	2,438,112	9,823,138	△10,138	14,265,725
当期変動額					
剰余金の配当			△368,317		△368,317
親会社株主に帰属する当期純利益			1,887,799		1,887,799
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			139,795		139,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,659,277	△2	1,659,275
当期末残高	2,014,613	2,438,112	11,482,415	△10,140	15,925,000

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	347,397	3,416,862	△67,822	3,696,438	17,962,163
当期変動額					
剰余金の配当					△368,317
親会社株主に帰属する当期純利益					1,887,799
自己株式の取得					△2
土地再評価差額金の取崩					139,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,721	△139,795	△53,049	△49,123	△49,123
当期変動額合計	143,721	△139,795	△53,049	△49,123	1,610,152
当期末残高	491,119	3,277,067	△120,871	3,647,314	19,572,315

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,014,613	2,438,112	11,482,415	△10,140	15,925,000
当期変動額					
剰余金の配当			△466,535		△466,535
親会社株主に帰属する当期純利益			2,002,860		2,002,860
自己株式の取得				△161	△161
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,536,324	△161	1,536,163
当期末残高	2,014,613	2,438,112	13,018,739	△10,302	17,461,163

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	491,119	3,277,067	△120,871	3,647,314	19,572,315
当期変動額					
剰余金の配当					△466,535
親会社株主に帰属する当期純利益					2,002,860
自己株式の取得					△161
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,533		△34,896	△65,430	△65,430
当期変動額合計	△30,533	—	△34,896	△65,430	1,470,733
当期末残高	460,585	3,277,067	△155,768	3,581,884	21,043,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,654,905	2,732,117
減価償却費	636,714	729,508
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,129	△7,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	163,560	21,015
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,308	8,046
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,231	△4,369
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△296,576	△262,363
受取利息及び受取配当金	△36,792	△30,371
支払利息	3,265	1,689
為替差損益 (△は益)	△6	△4,071
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△135,742
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	132,701
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△3,712	56,172
売上債権の増減額 (△は増加)	△495,507	14,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△873,742	△560,733
仕入債務の増減額 (△は減少)	420,215	△238,068
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,061	23,702
その他	115,603	82,201
小計	2,270,918	2,558,612
利息及び配当金の受取額	36,792	29,908
利息の支払額	△3,166	△1,677
法人税等の支払額	△384,296	△922,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,920,248	1,664,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△112,950	10,816
有形固定資産の取得による支出	△571,990	△649,677
有形固定資産の売却による収入	264,926	28
無形固定資産の取得による支出	△246,353	△223,807
投資有価証券の売却による収入	83	150,209
貸付けによる支出	-	△24,480
その他	△29,169	△19,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695,454	△756,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△439,112	△56,250
配当金の支払額	△368,846	△467,315
その他	△8,091	△8,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816,050	△532,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△178
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	408,749	375,450
現金及び現金同等物の期首残高	3,479,702	3,888,452
現金及び現金同等物の期末残高	3,888,452	4,263,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」550,070千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,069,370千円に含めて表示しております。

(セグメント情報)

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「医療機器事業」及び「環境機器事業」の2つを報告セグメントとし、「医療機器事業」では補聴器、医用検査機器の製造販売等、「環境機器事業」では音響・振動計測器、微粒子計測器の製造販売等を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は連結財務諸表の営業利益と一致し、報告セグメントの資産は連結財務諸表の資産合計と一致しております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,537,259	8,813,083	20,350,343	—	20,350,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,537,259	8,813,083	20,350,343	—	20,350,343
セグメント利益	915,941	1,656,519	2,572,460	—	2,572,460
セグメント資産	11,522,016	9,485,677	21,007,694	6,787,397	27,795,091
その他の項目					
減価償却費	315,833	273,863	589,696	47,017	636,714
のれんの償却額	11,510	—	11,510	—	11,510
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401,045	356,819	757,865	58,063	815,928

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,641,097	9,648,421	21,289,518	—	21,289,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,641,097	9,648,421	21,289,518	—	21,289,518
セグメント利益	811,273	1,891,840	2,703,114	—	2,703,114
セグメント資産	11,190,097	10,191,541	21,381,639	7,094,514	28,476,154
その他の項目					
減価償却費	343,179	331,139	674,319	55,189	729,508
のれんの償却額	9,243	—	9,243	—	9,243
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	388,880	379,948	768,829	66,450	835,280

(注) 「調整額」の区分は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

[関連情報]

製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	9,239,654	2,297,605	4,891,485	3,921,598	20,350,343

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	合計
外部顧客への売上高	9,354,798	2,286,299	4,908,670	4,739,750	21,289,518

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,594円19銭	1,713円99銭
1株当たり当期純利益	153円76銭	163円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,887,799	2,002,860
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,887,799	2,002,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,277	12,277

(重要な後発事象)

当社は、2020年3月期より業容の拡大に対応するため、環境機器事業部の微粒子計測器部門を独立させ微粒子計測器事業部を新設し、単独のセグメントとしました。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中であり、翌連結会計年度の決算短信において開示いたします。